



A C C E P T
I N T E R N A T I O N A L

NPO法人 アクセプト・インターナショナル

〒106-0047 東京都中央八丁堀3-1-10-5F

TEL : 03-4500-8161

EMAIL : info@accept-int.org

アクセプト・インターナショナル 検索

WEB : <https://accept-int.org/>

[f @accept.international.org](https://www.facebook.com/accept.international.org)

[t @accept_int](https://twitter.com/accept_int)



2019年度 活動報告書

Accept International Annual Report

テロを止める。
紛争を解決する。

We stop terrorism
and terminate
a conflict in the world.



ACCEPT
INTERNATIONAL
NPO 法人 アクセプト・インターナショナル

テロを止める、紛争を解決する。 前例がないなら、私たちが挑戦する。

「世界最悪の紛争地ソマリアをどうにかしたい」
そんな思いを持った学生から、活動がはじまりました

2011年に代表理事・永井が早稲田大学に入学後、「ソマリアは現在、『世界最悪の人道危機の状態』から『想像もできない比類なき人類の悲劇』へと変貌している」という国連の緊急プレスリリースに出会いました。紛争と飢饉の厳しい状況を知り、国際協力団体に何かできることがないか問い合わせましたが、治安状況などを理由にどの団体もソマリアでは活動をしていませんでした。最も取り組みが必要とされていることを理解しながら、危険性や有効な対応策がないために何もできていない状況へ強い問題意識を抱きます。「見てみぬふりをするのではなく、リスクや未熟さを踏まえてでも、今・ココでできる最大限をやるべきではないか」—そのように考えた永井をはじめとするメンバーのもと2011年9月、ソマリアに特化した唯一の学生NGO「日本ソマリア青年機構」が設立されました。



2013年9月からは同年代のソマリア人ギャングたちと対話の場を創り、彼らを脱過激化して社会復帰させていく「Movement with Gangsters」を開始します。テロ組織からリクルート対象となっていると同時に、劣悪な治安の主要原因であるソマリア人ギャングたちを、同じ若者として受け入れて変えていくことは、彼らと同世代の学生NGOだからこそできることでした。2017年、活動の本格化を目指して法人化、国連や現地政府とも連携してのプログラムを、3ヶ国・4プロジェクトで実施しています。

テロリストになりたい若者なんて、本当はいない。

テロリストになりたいくて、生まれてくる人間なんていない。至んだ社会や貧困を、なんとかしたい。気付いたら、銃を持っていた。テロや紛争は、そうするしかなかった人たちでできています。そしてその大半は、若者です。

私たちは、そんな方々の人生に耳を傾け、寄り添いながら、テロリストではない道をつくる、世界でも数少ないNGO組織です。例えば、ソマリア、ケニア、インドネシアの元テロリストやギャングとの意識改革プログラムによって、彼らが武器を棄てて、社会に戻る道をつくる。そうすることで、新しいテロや紛争に加わってしまう人の数を減らすことが可能になります。事実、成果も拡がっています。

テロや紛争のない世界は、決して不可能じゃない。

私たちは、そう信じています。

目次

- P.2 沿革・創設ストーリー
- P.4 問題意識
- P.6 活動アプローチ
- P.8 活動コンセプト
- P.10 2019年度総括
- P.12 ソマリア事業部報告
- P.16 ケニア事業部報告
- P.20 インドネシア事業部報告
- P.24 国内などでの活動
- P.26 組織概要
- P.28 支援者の声
- P.30 2019年度会計報告

沿革

2011	2012	2013	2015	2016	2017	2018	2019	2020				
9月	10月	2月	9月	3月	2月	5月	3月	4月	9月	10月	3月	
学生NGO「日本ソマリア青年機構」設立。 早稲田大学に在籍していた永井隆右とソマリア人学生の2名で紛争地ソマリアの問題を解決する団体として発足。	ケニアのソマリア人難民居住区にて、スマートフォン等の寄付を通じた平和構築事業「Cherupaka Peace Support Project」を開始。	American Express Japan主催「Support Overseas」にて、学生みんなの力で「Project U」全体レベルの公募を獲得。	ソマリア人ギャングの脱過激化・積極的社会復帰支援事業「Movement with Gangsters」を開始。	メンバーの募集を首都圏から全国に拡大。	ソマリア内務省・防衛省が実施するリアルタイムシミュレーションプログラムへの協働開始。 リハビリテーションプログラムへの協働開始。	『僕らはソマリアギャングと夢を語る』 テロリストではない未来をつくる挑戦が英治出版より発売。	「シダラにおける若者の過激化防止プロジェクト」に関する了解覚書(MOU)を締結。 NPO法人「アクセプト・インテグリティ」設立 中国(ウイグル)への取組みを開始。	『ほくほく3歳、任務は自爆テロ...』 テロと紛争をなくすために必要なこと」が合同出版より出版。	ソマリア政府とプロジェクト実施に関する了解覚書(MOU)を締結。	ケニアにおけるスモホ修理を軸とした収入創出プロジェクトを開始。ギャングと過激化リスクの高い若者へ提供。	RRRプロジェクトはじめての受け入れ者20名が釈放、長期フォローアップの開始。	RPAモデルの構築と各国プログラムの整理。

私たちの問題意識

なぜテロと紛争に取り組むのか



テロと紛争により、
年間およそ150,000人の命が奪われています。

ある日突然、大切な人の命を奪うテロ。ここ十年余、テロによる死者数は過去にない最高水準で推移しています。2019年、ソマリアでは600回以上のテロが発生し、2000名以上の方が命を落としました。直接的な被害を引き起こすだけではなく、難民問題や貧困などを引き起こす根源的な課題となっている場合も散見されています。

テロ発生件数 (2018年)

9,608件

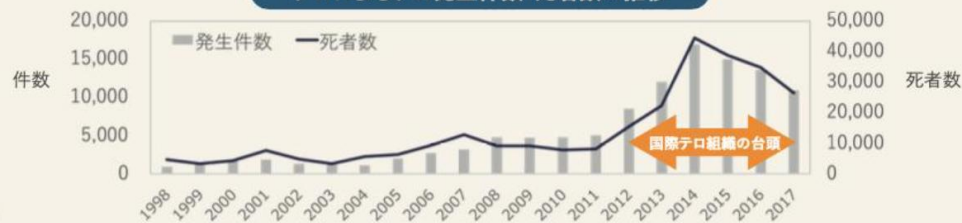
過去20年で約12倍

テロによる死傷者 (2018年)

15,952人

過去20年で約6倍

テロによるテロ発生件数・死者数の推移



その背景にある、「イスラム過激派組織」の台頭

イスラム過激派組織とは、イスラムの教義への解釈に基づき、その理想の社会の実現のためには暴力的な犯罪行為を辞さない組織を、非支持者の側から表した言葉です。テロと紛争による甚大な被害の背景には、2011年の米国同時多発テロと対テロ戦争、それに伴うイスラム過激主義組織の台頭があります。イラク・シリアにおけるイスラム国、ナイジェリア・チャド湖周辺のボコ・ハラム、アフガニスタンのアル・カイダ、パキスタンのTTP、そしてソマリアのアル・シャバブをはじめ、世界各国でイスラム過激派組織が活動を拡大しており、世界の紛争の約44%に当事者として絡んでいます。



テロ組織が絡んだ紛争をどう解決するか。 国際社会は未だに「答え」を見つけられずにいます。

従来、紛争解決は和平合意の締結によって行われてきました。これは、紛争当事者と対話をするにより、解決を導く方法です。しかし、こうした「イスラム過激派組織(テロ組織)が当事者として関与する紛争」においては、彼らと対話の場をもつこと自体が非常に難しく、国際社会は解決のための新しい方法を模索しています。



武力による抑圧だけでは、 解決に至らないことを私たちは知っています。

2018年、トランプ政権のもとで、米軍のソマリアにおける空爆は過去最高となりました。しかし、テロの数は依然として増え続けています。武力介入の必要性を完全に否定することはできませんが、それだけでは不十分です。だからこそ、受け入れる姿勢にたったソフトアプローチが重要だと考えています。

私たちのアプローチ

テロと紛争をなくすために、本当に必要なことを。

対話ができないときにどうするのかー？

私たちが取り組む

「過激化防止」と

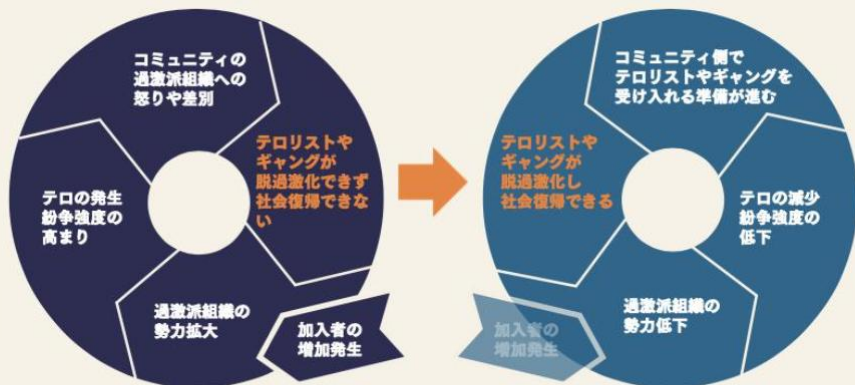
「脱過激化・社会復帰支援事業」

過激化リスクが高い地域・対象に対する「過激化防止事業」と、テロリストやギャングなどの紛争当事者が武器を棄てて社会に戻ることを支援する「脱過激化・社会復帰事業」を基軸に、テロと紛争の解決に取り組んでいます。2013年から現場ベースで創り上げた独自のプログラムであり、国連をはじめ国内外で高い評価をいただいています。



過激化防止

過激化防止では、過激化リスクが高い若者をはじめとする対象が、過激派組織へ加入しない道を選べるように支援します。テロ組織加入の理由は様々ですが、その多くは経済的困窮や社会からの排他、宗教的な思想によるものです。心理的なレジリエンスの構築や収入創出のための支援、社会での居場所づくりなどを実施しています。誰もテロリストとして生まれた人はいません。彼らのおかれた立場や環境を理解し、寄り添いながら、実際的な変化を生み出すための支援を行います。



脱過激化・社会復帰

脱過激化では、過激な思想や違法性の高い行為からの脱却を目指します。自身の信念の達成のためであれば暴力的・違法な手段を選んでもいいという考え方を、そう考えるに至った経緯や思想体系に寄り添いながらも変革し、結果的に、過激な行為や組織からの脱退を支援します。その際、テロリストやギャングではない新たなアイデンティティを構築することを重視しています。社会復帰では、対象者が経済的・社会的に自立して、地域コミュニティの中で生きていける状態を目指します。



テロ・紛争の解決に向けた好循環を創り出す

こうした取り組みにより、テロと紛争の解決の好循環を生み出します。例えば、ソマリアのイスラム過激派組織アル・シャバブの構成員は約4,000～8,000名の規模とされています。ソマリア政府との協働事業で年250名ほどの投降兵を受け入れるペースで事業を進めており、彼らの脱過激化と社会復帰を促し、再過激化しないための働きかけを通じて、テロと紛争解決の確かな一助となることを目指します。



より大きなインパクトを生み出すために

こうした現実的な取り組みと並行して、イスラム過激派組織アル・シャバブからの脱退促進など、テロと紛争の解決へ、より大きなインパクトを生み出すための方法も模索しています。世界からテロと紛争をなくすのは、途方もない夢物語と思われるかもしれませんが、私たちはその実現に向けて最大限の取り組みを続けます。活動が必要なくなるその日を目指して、どうか、皆様のお力をお貸しください。

私たちの活動コンセプト

RPAモデルに基づいた取り組み

2019年度、脱過激化・社会復帰プロジェクトの共通項を整理した「RPAモデル」を構築しました。RPAモデルとは、Redefine(アイデンティティの再定義)・Prepare(準備)・Action(実践)の3段階を示しており、プロジェクトの参加者が経るフェーズと、私たちの提供プログラムを整理した枠組みです。

Redefine(新たなアイデンティティの構築)は、参加者の考え方や現在を否定することなく、個人が持つ問題意識や背景を共有しあい、その解決に向けた新たなあり方や選択肢を共に考えるフェーズです。ケアカウンセリングを通じて状況やニーズをアセスメントし、テロリストやギャングなど違法性が高いあり方以外で、社会の中で自身の存在を定義しなおします。ケニアでのギャングを対象としたMovement with Gangstersでは、「若者リーダー」という社会を変える主体者として、積極的なアイデンティティを育んでいくことを大切にしています。

Prepare(やり直すための準備)は、実際に生活を立て直し、夢を実現するための準備を進めるフェーズです。スキルトレーニングや雇用マネジメントでは、生きていくために必要な収入を得ることを目指します。対話セッションでは、警察や地域の有力者などの社会側の代表を招き、対話をつづけて相互理解を深めます。

RedefineとPrepareの2つのフェーズを経て、続いてはAction(実行)のフェーズに入ります。若者として、父として、地域に生きる人として、前向きな気持ちで社会に戻り、地に足を付けて自らの夢に向かって生きていくフェーズです。実際には、厳しい現実が待っています。失業率は非常に高く、テロ組織から抜けて改心したと伝えても、周りから理解を得るのは並大抵のことではありません。困難を一つ一つ乗り越えていく過程を、長期フォローアップやカウンセリングを通じて支えます。

現場での実行を大切にしつつ、テロと紛争の解決、ひいては暴力的過激主義対策(CVE)という前例が少ない分野で、有効な解決のモデルを築く使命も果たしていきたいと考えています。

Re-difine

新たなアイデンティティを築く

- ・ケアカウンセリング
- ・意識改革セッション

Prepare

自身の夢を実現する準備をする

- ・凶減対策セッション
- ・社会側代表者との対話セッション
- ・スキルトレーニング
- ・就業支援マネジメント
- ・宗教再教育
- ・身元引受人調整

Action

一歩を踏み出し、生きていく

- ・コミュニティとの赦し/和解セッション
- ・定期カウンセリング
- ・モニタリング
- ・長期フォローアップ

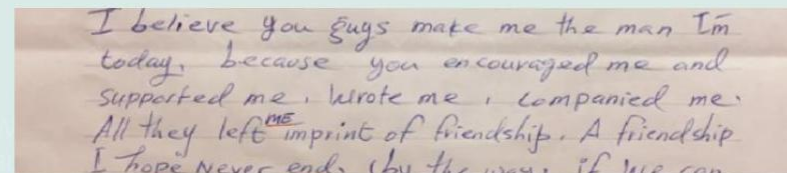


RPAモデルを打ち出したのは2019年度ですが、前身団体の頃からしてきた考え方でもあります。ひとりの青年アハメドとのストーリーから、そのことをお伝えできればと思います。

2011年3月、インド洋北部のアラビア海を航行中だった日本の商社のタンカーが小型船で接近した4人の海賊に乗っ取られました。翌日には、トルコ軍と米軍の対応により海賊の全員が投降し、米軍に拘束されました。当時16歳だったアハメドはこの4人のうちの1人。ソマリアのガロウェイで生を受け、12歳のときに父親を亡くして働きだします。そして、金払いのよさにひかれて海賊のメンバーになりました。

裁判の結果、日本で9年間にわたる裁判と収容の日々を送ることになったアハメド。当時、ソマリアに特化した数少ない団体として、前身団体のメンバーがサポートに入るようになりました。まずは、手紙のやり取りや面会の中で、同世代の若者として友情を結ぶところからスタート。そして、将来への夢を語るなかで、彼自身が海賊ではなく社会に戻っていく道のりを共に考えていくようになりました。その後も連絡を取り合い、釈放直後には彼の夢であるジャーナリストを目指すため、動画制作のスキルトレーニングを提供しました。

当時はRPAという言葉はなく、体系化されたプログラムもありません。しかし、対話の中でアイデンティティを見つめなおし、社会復帰への準備をし、そしていざというときには頼ってもらえる存在として大切な局面でサポートすることは、今日に至るまで当法人が大切にしている姿勢です。



▲アハメドが釈放時に送ってくれた手紙。「兄弟、僕が君からもらった支援とやさしさが、どれだけ価値あるものだったかをきいて君は知らない。君たちが僕を今の自分してくれた。僕を励まし、支援し、手紙を書いてくれ、協力もしてくれた。それらは僕に友情の印を残したんだ。この友情は決して終わることがないと望んでいるよ。」

アハメドはいま、日雇いの仕事で生計を立てながらも、「ソマリアの現状を世界の人に知ってもらいたい」とジャーナリストとして活動しています。彼のはじめの作品は、2019年度のソマリアでの洪水被害、そして、飢饉の深刻さを伝えるものでした。難しい状況下でも一つ一つの努力を積み上げ、前向きに取組む彼を誇りに思います。そして、私たちも彼と同じように、一歩一歩、前へ着実な前進を続けたいと思います。

アハメドのはじめの作品は、こちらのQRコードからご覧いただくことができます。よろしければぜひ、ご覧ください。



2019年は、取り組みがさらに洗練、 そして拡大した密度の濃い1年でした。



NPO法人化して3年目となった2019年度は、テロと紛争の解決を実現するための具体的な取り組みを力強く実施できた1年となりました。紛争の最前線での大型プロジェクトの実施や自分たちで提供する職業訓練、これまでの取り組みのさらなる改良など、私たちの現場での取り組みが洗練しそして拡大することができた1年間でした。

海外事業においては、まず私たちの取り組みのコンセプトとなる「RPAモデル」を構築し、異なる事業地や対象者においてもコンセプトレベルで一貫した理解の元で事業を組み立てることができるようになりました。ソマリアではテロ組織からの投降兵および逮捕者を対象とするDRRプロジェクトが始まり、ケニアでは過激化リスクの高いエリアにてソマリア人ギャングを含む若者たちへスマートフォン修理のスキルトレーニングを軸とした脱過激化と社会復帰の取り組みが開始されました。

インドネシアでは、引き続き刑務所を出た元テロリストの方々の受け入れと脱過激化の取り組みを続けながら、家庭訪問での個別相談支援などさらに丁寧な社会復帰支援の展開を始めました。ソマリアとソマリアの国境マンデラでの若者の過激化防止事業は、国連との連携をさらに強化し支援内容がより包括的なものになりました。これらがRPAのコンセプトの下に整理され、その理解の中でさらにどのような取り組みが必要かを常に考えながら仕事をしています。

以上のような取り組みを実現できた裏には、組織基盤の成長があります。メンバーが増えたことに加え、SVP東京やPanasonicの組織診断のご支援をはじめとする様々な方々による組織基盤強化のお力添えが非常に大きな存在でした。また、国連の国際会議などでの登壇や発表の機会にも恵まれ、そこで生まれた繋がりなども組織の底上げに繋がり事業の拡大にも大きな影響をもたらしてくれました。そしてもちろん、私たちの同志であるアクセプト・アンバサダーの方々の増加も何よりも励みとなっていました。

紛争・テロの憎しみの連鎖を断ち切り、解決を導く循環を創り上げることが私たちの使命です。その使命を果たすべく、2020年度も初志貫徹で邁進していきたいと決意しています。

どうぞ引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

NPO法人アクセプト・インターナショナル
代表理事 永井 陽右

ケニアにおける 元ギャングを対象とする 収入創出プロジェクトの 本格化

DRRプロジェクトの 本格始動と 60名の投降兵釈放



2019年度の 主な活動成果

インドネシアにおける 元テロリスト27名の 社会復帰支援



新型コロナウイルス感染症 への緊急支援の開始



現地における 雇用創出を目指した 新規事業の 立ち上げ



アンバサダー100名 キャンペーンの達成



RPAモデルの 整理と発信



多くの講演や メディア出演

講演23回
新聞掲載4回
記事掲載3回
テレビ出演1回
ラジオ出演2回

ソマリア事業部



世界最悪の紛争地 ソマリアから、 テロのない世界を創る。

1980年代に勃発した内戦が全国に拡大し、1991年から2012年までの21年間無政府状態を経験した国、ソマリア。正式政府が発足した現在でも、度重なる飢饉や難民・国内避難民が発生し続けています。

加えて、アフリカで最も危険な組織、イスラム系過激派組織「アル・シャバáb (Al-Shabaab)」によるテロ行為や住民に対する暴力、支援物資の搾取などにより、内戦状態は激化・長期化・広域化しています。

2017年10月14日のテロを受けてソマリア政府は「戦争宣言」を発出。アル・シャバábへの攻撃を強化することを発表しました。

現在も、米軍による空爆やアフリカ連合による軍事作戦が実施されています。

しかし、状況は一向に改善せず、南部ソマリアの大部分が、未だにアル・シャバábの支配下や攻撃地域となっています。

紛争の当事者である「アル・シャバáb」

若手強硬派の集まりとして2004年頃に結成されたイスラム過激派組織アル・シャバáb。彼らが引き起こす死者数は毎年4,000名近くにのぼります。アフリカ全体のイスラム過激派組織の被害の約40%を占め、アフリカで最も危険な組織として知られています。彼らによるテロ行為や住民に対する暴力、支援物資の搾取などにより、内戦状態は激化・長期化・広域化しています。アル・シャバábはソマリアだけでなく、ケニア・ウガンダなど周辺諸国においてもテロ活動を行い、甚大な犠牲者数を出しています。



DRRプロジェクト

ソマリア政府と協働で、テロリストの脱過激化と社会復帰を実現する



ソマリアの首都モガディシュにおいて、ソマリア政府と協働でイスラム過激派組織アル・シャバábの投降兵や逮捕者を受け入れる「DRRセンター」を運営し、彼らの脱過激化・社会復帰を目指します。現地刑務所では、テロ組織からの投降兵・逮捕者へ適切なプログラムが実施されていないため、釈放後に再過激化してテロ組織に戻ってしまうケースが多々報告されてきました。また、投降したとしても社会に戻ることが難しいため、自主的に組織を去る人がなかなか増えません。

DRRプロジェクトでは、投降兵や逮捕者が社会に戻ることを目指して、首都モガディシュの刑務所の収容者に対して、様々なプログラムを提供しています。長らく紛争が続くソマリアで、SDGsゴール16「平和と公正をすべての人へ」を軸に、ソマリアの平和とSDGs全体の達成に寄与することが私たちの最終目標です。

マンデラにおける 国連居住計画との 協働プロジェクト

アル・シャバábの脅威から若者を守る

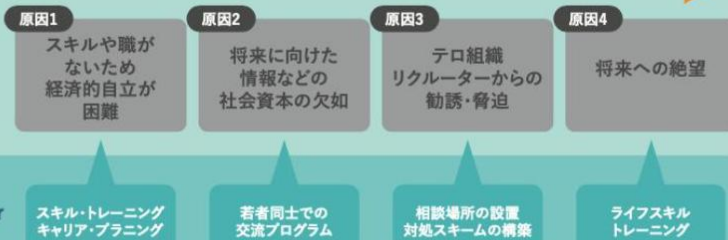


国連人間居住計画 (UN-HABITAT) からの要請を受け、ソマリアとケニアの国境にある町マンデラにて、若者の過激化を防ぐ共同プロジェクト「One Stop Youth Resource Center Project」を実施しています。

アル・シャバábのリクルーターの多さや周辺環境から、マンデラは若者の過激化リスクが極めて高いとされています。そして、治安やアクセスの悪さから、これまで見過ごされてきた地域でもあります。アクセプト・インターナショナルは、国連人間居住計画との了解覚書 (MoU) に基づき、当プロジェクトの実施組織として、スタッフへの研修、プロジェクト内でのモジュール作成、ベストプラクティスの作成と共有などを受け持っています。



マンデラの若者



過激化
テロ組織への加入

One Stop Youth Resource Center Project

ソマリア事業部

1

DRRプロジェクトの
本格始動と60名の
受け入れ完了

2

国連(UMISOM)
との連携開始

3

現役の
アル・シャバáb兵
へのアウトリーチ
への準備



中央刑務所を実施場所として定め、年220名程度の投降兵や逮捕者を受け入れるために、施設の整備を実施しました。2019年10月に完了し、2020年3月31日時点でプログラムを提供した約60名の内、投降兵15名・逮捕者20名の合計35名が身元引渡し人の確保などの基準をクリアして釈放されました。プログラム内容もさらに改善しながら、活動を続けてまいります。



国際連合ソマリア支援ミッション(UNSNOM)の武装解除担当と刑務所担当との連携を深めています。サブコントラクトを結び、有事の際の緊急退避のオペレーションなどの合同実施など取り決めました。また、ソマリアの他地域でUNSNOMが実施する投降兵むけのプログラムをモガディシユへ展開する際、実行機関になれないか調整中です。



DRRプロジェクトの成果を現役のテロリストへ発信して投降を促すことも重要ですパンフレットの配布を行い、これによって脱退の促進、さらにはテロ組織の勢力縮小を目指す活動の準備を行なっています。2020年に開始予定です。

3つのアウトプット

60

投降兵を10月から
約60名
受け入れ

1,500

マンデラにおいて
地域の若者1,500名へ
過激化予防プロジェクトを提供

協働事例

国連機関や
ソマリア政府、との
協働事業

トピックス

1人の少年とアル・シャバáb



DRRプロジェクト参加者の一人、アハメドを紹介させてください。

彼は、住んでいたエリアがモガディシユ郊外のアル・シャバáb影響地域で、18歳・失業状態の際、地域のモスクで勧誘にあい参加しました。組織では、2か月ほどのトレーニングを受講してのち、テロ活動のアシスタントを務め、自爆テロを仕掛けるためのドライバーを務めます。組織所属から約2年後、モガディシユ市内においてIED(即席爆弾装置)を仕掛けようとしている際に逮捕されました。

刑務所内では、溶接などのスキルトレーニングの他、現在の状況をアセスメントや身元引受人との連絡などの社会復帰に向けた調整を行うケアカウンセリング、社会復帰後の困難を予測して対処法を議論する幻滅対策トレーニングなどを2か月に渡り受講しました。3月下旬に釈放され、今は母の元で暮らしています。現時点では無職ですが、アクセプトの遠隔でのカウンセリングにも前向きに応じながら、CV作成・有力者との面談の調整など、準備を進めているところです。



アハメドのように、失業状態でアルシャバábに加入する人は、アル・シャバábへの新規加入者の約半数にまでのぼるとされています。実際、同組織からは毎月150ドル～500ドルが給与として支払われており、生きるために加入を決める方も多いため、経済的理由、宗教的理由に言及する人が多い一方、誘拐などで強制的に参加させられた人が一定数存在します。

加害者支援ということで様々なご意見をいただくこともあります。しかし、「社会からはどう思われているか想像できる。それでも、やり直したい」—そんな彼らの一歩を後押しするため、そして、テロと紛争解決のための好循環を実現するために、彼らへのアプローチが必要とされています。テロと紛争のない社会をソマリアから築く思いで、活動に邁進してまいります。

ケニア事業部



ケニアは、世界でも有数の難民受け入れ大国であり、2018年時点で難民キャンプを中心に48万人以上の難民を収容しています。

溢れかえるほどの多くの難民の中でも、ソマリア人の難民は全難民数の半数以上に上り、ソマリアからの難民は310万人近くにも及びます。

また、ケニアでは、近年ソマリアを拠点に活動しているイスラム過激派組織「アル・シャバブ (Al-Shabaab)」によるテロ活動が展開され、多くの犠牲者が発生しています。そのため、ケニア政府により、アル・シャバブと出身国が同じソマリア人難民・移民に対する抑圧が強まっています。

ギャングを、社会変革のリーダーに

ギャングとアル・シャバブの繋がり

首都ナイロビ市内にも、ソマリア人が全体人口の90%以上を占める居住区が存在しています。このソマリア人居住区イスリー地区はアル・シャバブのメンバー潜伏や協力者の存在が指摘されており、窃盗、薬物取引、殺人などの犯罪発生率も非常に高い地域です。特に15~29歳の青年により構成される「ソマリア人ギャング」がこうした犯罪の主犯格として恐れられています。

彼ら、ソマリア人ギャングは、様々な理由により窃盗や傷害事件に加担しています。また、アル・シャバブをはじめとする過激派組織の勧誘を受け、将来ソマリア周辺域で発生するテロに従事することが危惧されています。犯罪者である彼らは地域社会で恐れられ、ケニア政府や警察は、極めて強行な取り締まりを実施しています。

ソマリア人ギャングへの適切なケアが求められる一方で、彼らのケアに特化した取り組みは非常に限られていることから、私たちは2013年から彼らへの取り組みを続けています。



ギャング組織 SuperPowerについて

私たちが受け入れているギャング組織とは

これまで、首都ナイロビにおけるソマリア人ギャング組織である「カリフマシップ」「Super Power」からギャングの受け入れを実施してきました。カリフマシップに関しては2018年2月に全構成員の受入と解散式の実施を完了し、現在は、最大勢力を誇る「Super Power」が主な対象です。彼らは、第一義的には自分たちの生活資金やドラッグを得るための金銭獲得の手段としてギャング組織に所属しており、窃盗や強盗を繰り返し、現地の治安悪化の要因となっています。統制は弱いもののマスターと9thストリートという2つの下部組織を持ち、平均年齢は22歳程度、50名程度の規模とされています。

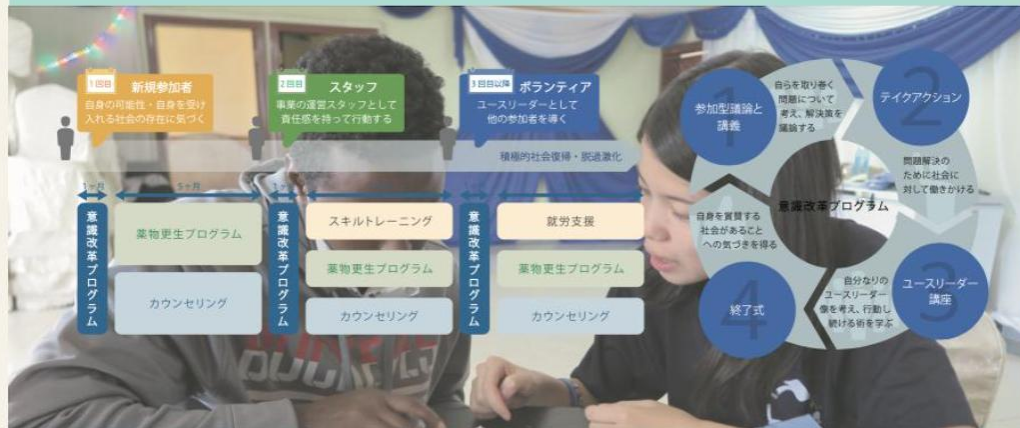


Movement with Gangsters

私たちの取り組み

社会から犯罪者として敬遠されているソマリア人ギャングですが、彼らの多くは15~29歳の若者であり、その将来性ゆえに「未来の社会を形作っていく存在」であるとも言えます。私たちはそのような彼らの将来性に着目し、彼らを犯罪者として排除するのではなく、未来ある若者として受け入れ、彼らが自ら道を切り開く能力を培う脱過激化・積極的社会復帰支援事業を展開しています。

本事業では、半年間を1タームとして、1人のギャングに対して計3ターム(1年半)以上のプログラムを実施し、量ではなく質をしっかりと意識して取り組みをしています。プログラムは次に挙げる5つのコンテンツで成り立っており、参加者の段階に応じて異なるプログラムを提供しています。



こうした取り組みを通じて、ソマリアギャングが現状加担している反社会的行為から距離を置き(脱過激化)、「未来の社会を形作っていく存在」となるために、自身あるいは社会の問題を解決する姿勢を身につけること(積極的社会復帰)を目指しています。

「Super Power」は、これまで私たちが受け入れてきたカリフマシップとも繋がりがある組織ですが、人数規模や凶悪さはカリフマシップを上回ります。

2019年の初頭、過去参加ギャングの紹介により、Super Powerの幹部層と、当法人の専門家での面談を行いました。これまでの取り組みの成果を伝えるなか、彼らが抱える社会との対立構造や経済的な問題の解決にむけて、プログラムを受講することへの緩やかな合意を得ることができました。



ケニア事業部

1

収入創出事業の本格化

2

現地職員の雇用と
現地NGO登録

3

フォローアップの
本格化

かねてから収入創出に関して問題を抱えていた元ギャングの声を受けて、現地調査の末、需要の高いスマホ修理のスキルトレーニングを導入しました。全てアクセプトが行う自前のトレーニングで、修理スキルだけでなく関連したビジネススキルや目標設定によるモチベーションまでも含む包括的なプログラムです。実施の度に改善を重ね、受講者側のニーズに沿えるよう調整を行っています。



これまでは専門家・インターン生の渡航ベースでの活動でしたが、フルタイムの現地職員を雇用することで、より本格的・継続的な活動の実施が可能になりました。また、現地での活動の信頼性の向上のために現地NGOの登録も実施しました。さらなる活動の進展への基盤として参ります。



再過激化せずに前向きに生きていくこと、そして、確実な収入獲得までのプロセスをサポートするため、スキルトレーニング後に行うアフターケアの本格化に尽力しています。参加者個人が抱えるニーズに合った、きめ細やかなフォローを実践する事で、彼らの進む道を伴走していきたいと考えています。

主なアウトプット

130

ナイロビ3大ギャング組織
「カリフマシブ」「SuperPower」
からのギャング受入約130名

20

元ギャングや
過激化リスクの高い若者への
スキルトレーニングの提供人数

実施体制

月20名程度の受け入れが
できる体制の構築

トピックス

収入創出プロジェクトの成果と今後

2013年より、首都ナイロビのソマリア居住区・イスリー地区でギャング組織に加入してしまった若者の受け入れを行ってきました。意識改革プログラムに参加することで、彼らの多くが新たな一歩を踏み出す一方で、就労に関する相談が後を絶ちません。

彼らからのニーズに対応するため、2019年夏から新たな収入創出プロジェクトを導入しました。ケニア国内でスマートフォン需要が高まっていること、明日から収入につながるスキルであることから、スマートフォン修理スキルトレーニングを実施しています。

彼らの直面する課題に丁寧に対応できるプログラムにするため、プログラムの構成、実施、その後のアフターケアまでアクセプトが自前で行います。修理スキルだけではなく、収入獲得までのステップやCVの書き方、自己PRの方法といったビジネススキルもプログラムに取り入れています。



スキルトレーニングを受講した若者は、スマートフォン修理に取り組み、自らネットワークを広げて顧客を獲得しています。より確実に収入創出に繋がれるように、プログラム内容やアフターケアの改善に引き続き取り組んでいきたいと考えています。また、スキルトレーニングを現地職員の主導で行い、国連人間居住計画や現地NGOといった他機関との連携を深めることで、現地で持続的に実施できる体制づくりにも注力しています。

今後は、スマートフォン修理以外のスキルも導入しスキルトレーニングの拡充を検討しています。そして、収入創出のためのプログラムと、これまでの基幹事業となっていた意識改革プログラムを組み合わせ、ギャングや過激化リスクが高い若者の課題に対して、より包括的にアプローチできる事業をつくりあげていきたいと考えています。彼ら自身が自らを問題解決の主体と捉え、自分の足で新たな一歩を踏み出せるよう、目線合わせた事業づくりを目指していきます。

インドネシア事業部



テロリズムではないジハードを、
共に考える。

300以上の民族・9つの地域から成り立つ
インドネシア共和国。

2.6億人を超える人口を背景に
ASEAN地域経済をけん引しており、
約2,000社もの日系企業が進出するなど
日本とも経済的繋がり強い国です。

一方で、世界最大のイスラム人口を
抱える国でもあり、
東南アジアにおける
グローバル・テロリズムの拠点
としての顔も持ちます。

アジアにおけるグローバルテロリズムの脅威

私たちが住むアジア地域も、テロの脅威と無関係ではありません。2002年10月にバリ島で発生した爆破テロを契機に、東南アジアにおける国際テロリズムが問題となっています。主犯組織とされたのが、アル・カイダへの忠誠を誓う「ジェマ・イスラミア」という組織でした。ジェマ・イスラミアは東南アジアを拠点とする国際テロ組織であり、世界最大のイスラム人口を持つインドネシアを拠点に活動を継続しています。

ラスカー・ヒスバ

インドネシアにおけるイスラム過激派組織



1990年代前半からインドネシアにて活動を
開始したイスラム過激派組織ジェマ・イスラ
ミアの流れを汲み、インドネシア中部ジャワ
を拠点とするイスラム過激派組織ラスカー・
ヒスバ(Laskar Hisbah)が誕生しました。
2010年代半ば、イスラム国(IS)との共同テ
ロ実行計画の画策中に、大規模な摘発を受
け、彼らの多くは刑務所に収監されました。
ラスカー・ヒスバはイスラム国と強い繋がり
があり、その組織的機能からアジアにおけ
るテロ対策の大きな鍵とされてきました。

元テロリストを対象とした
脱過激化・積極的社会復帰
プロジェクト

インドネシアにおける取り組み

私たちは、釈放者への経済的支援をしている現地 NGO・
Lembaga Kajian Lintas Kultural (LKLK)と協働し、釈放さ
れたラスカー・ヒスバ構成員への心理的および社会的側面
での脱過激化・積極的社会復帰事業を実施しています。脱過激
化セッションでは、参加者のジハード(聖戦)思想を認め
たうえで、具体的な行動としてテロ行為が本当にベストな
のか?という切り口から彼らの脱過激化を導いています。



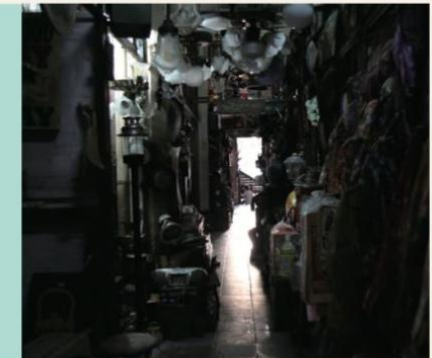
元テロリストと社会の和解を促進するべく、脱過激化セ
ッションでは基本的にすべてのプログラムに、現地コミュニ
ティの代表者を複数名招聘しています。これにより相互理
解と和解を深めるとともに、社会復帰に向けて前向きな姿
勢を醸成できます。加えて、問題に直面した際に自らで対
処できる能力とそれを支える社会の受け入れ体制を構築し、
彼らの社会復帰を後押ししています。



さらに、社会復帰フォローアップも実施しており、元テロリストの方々のコミュニティや家庭を訪問し、経済・社会的自立に問題があれば対策を講じるとともに、長期的・継続的なモニタリングとカウンセリングも実施しています。

逮捕されたラスカー・ヒスバの構成員が、近年徐々に釈放されつつあり
ます。しかし、刑務所での対応不足から彼らの過激性は逮捕以前にも増
して高まっていることが多く、内面的な脱過激化のニーズが現地で指摘
されています。また、彼らの多くが過激性の高いコミュニティに戻って
おり、経済・社会的な社会復帰も進んでいません。

私たちは中部ジャワのスラカルタにて、現地ニーズを踏まえ、釈放され
たラスカー・ヒスバへの脱過激化・積極的社会復帰事業を実施してい
ます。多くの参加者が自爆テロなどのケースに関わった人々であり、ラ
スカー・ヒスバの構成員を中心に、ジェマ・イスラミアやアルカイダイン
ドネシアに属していた方も受け入れています。



インドネシア事業部

CLOSED
/MALAM1
元テロリスト27名への
脱過激化・
社会復帰支援の実施2
参加者への
家庭・職場訪問
の実施と
さらなる支援の
準備3
現地刑務所との
連携可能性の
模索

現地NGOと連携しながら元テロリストの方への集合でのセッションを実施しました。テロではないジハードのあり方を考える脱過激化のセッションや、社会側の構成員と対話を行う対話セッションの2つを行いました。受入者の中には、海を渡ってISやアルカイダの活動に参加された方も含まれており、丁寧なフォローアップも実施していきます。



セッション受講者の方を中心に個別でのフォローアップを行いました。家庭訪問や職場訪問をする中で、経済苦や過激なコミュニティにしか属していないなどの個別の課題が浮かび上がっており、個々の事情に合わせた支援プログラムを組んでいます。今後、マイクロファイナンスなどの仕組み構築も念頭において事業整理を行っています。



過去参加者からも、現地の刑務所にいる際に当法人のセッションを受けたかったなどの声も多くいただいています。現地でテロリストを収容している刑務所の関係者にアプローチしながらさらなる支援の展開のあり方について検討を行っています。

3つのアウトプット

27

元テロリストの
受入27名

体制強化

現地でのニーズ調査と
インドネシア人職員の雇用

独自のプログラム開発

思想的な過激化へ対応した
独自のプログラム開発

トピックス

脱過激化の鍵は、コミュニティの声を聞くこと



東南アジアに位置するインドネシア。日本からも、多くの観光客やビジネスマンが訪れる国であり、皆さんにとっても身近な国ではないでしょうか。東南アジアでも、イスラム国(IS)の影響を受けたテロが増えています。そして、実は同国はアジアにおける国際テロの拠点としての顔も持っています。地元勢力による組織的なテロが国内で発生しているとともに、海を渡りISやアル・カイダの活動に参加する事例が多く報告されています。民主的で平和にみえるインドネシアでなぜテロ組織へ加入する人が増えているのか―その背景と釈放後の彼らが抱える課題について、私たちが受け入れている参加者の一人、ジョコ(仮名)をとおしてご紹介します。

5人兄弟の末っ子として、中部ジャワ島に生を受けたジョコ。決して裕福というわけではありませんが、出店を営む父と、母の元で、幸せな幼少期を送りました。しかし、父の失職を機会に格差への問題意識を抱くようになります。そんなある日、近所の公園で声をかけられて、彼が通っていた小学校の校庭で夜に開催される集会に参加することになりました。「夜のモスク」として知られていたこの場所は、実はローカルなテロ組織ジェマ・イスラミアが思想を教え込み、新たな仲間を増やしている場だったのです。のちに、彼は専門学校で学んだ知識を活かして爆弾の製造に携わり、同組織のなかで3年間の日々を過ごしました。その後、シリアに渡航しIS(イスラム国)を支援しようと計画していたところ、現地警察に逮捕されました。些細なきっかけで過激なコミュニティに出会い、その中で過激化していったジョコの例は、他の多くの参加者にも共通します。

釈放後、彼らの多くは過激な「彼らの」コミュニティに戻り生活を取り戻しています。しかし、一般社会との思想的な乖離は服役前と変わらず、信念の実現のためには暴力的な行為も是であると考え続けている方も一定数いらっしゃいます。なかには、刑務所での生活で不満を募らせ、同じように収容されている仲間と議論を繰り返し、自身の信念を強める場合も報告されているのです。ジョコの場合、6年間インドネシアの刑務所で服役を終え、仲間の紹介で妻を迎えて3名の息子と暮らしています。暮らしている地域は元テロリストが集住する地域で、交友関係は逮捕前から変わっていません。

こういった事情を踏まえて、私たちは宗教的指導者や警察関係者、長老など、さまざまなバックグラウンドを持つ方との対話の場を設け、「過激ではないコミュニティ」との出会いの場を設けることが有効だと考えています。セッションの中で、私たちは、彼らがテロ組織へ参加した理由を否定はしません。この点について議論しても、押し問答にしかならないことを知っているからです。一方、彼らに「テロによって当初の目的を果たせたのか?」と尋ねると、返ってくるのは「NO」の答えです。この点を皮切りに、違法ではないやり方で社会を変えていく方法、そして彼ら自身の夢を実現する方法を考えていきます。その際に、社会の側の声を聞きながら、社会は彼らをどう捉えているのか、俯瞰して捉えなおします。

過激なコミュニティの最中で過激な思想の自己修正を行うことは難しいです。だからこそ、私たちが提供するセッションが、気づきを得るきっかけを提供できることを願い、その点に注力したプロジェクトの設計になっています。その後の家庭訪問や職場訪問などを組み合わせた長期的なフォローと組み合わせながら、彼らが本当の意味での社会復帰を果たし、そしてアジアにおけるテロの問題解決の一助となることを目指します。

国内などでの活動

1
現実路線の
ファンドレイジングと
イベントの実施

モデルやプログラムを構想するのではなく、実行することに価値があると考えています。そして、そのためにはファンドレイジング（資金調達）が大きな課題です。2019年度は、イベントなどを通じて新規で180名以上の方へアンバサダーへご就任いただくなど、現実的な財政基盤を築く1年となりました。

2
事業計画の策定と
目標の明確化

「テロと紛争を解決する」—大きなビジョンを夢物語で終わらせずに実現化するためには、思いだけではなく、戦略的な計画が必要だと考えています。団体設立から3年目の2019年度は、事業計画の策定にかかる初期的な議論を、外部コンサルタントの力も借りながら行ってきました。

3
インターン・プロボノの
組織体制の強化

45名以上のインターン・プロボノの方と効果的に活動が行えるように目的ベースの組織図の整理を行いました。また、自動化やシステムでカバーできるところは導入を行うなど、業務フローの見直しも行いました。引き続き、今できる最大限の成果を目指して取り組んで参ります。



トピックス

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 緊急支援

ソマリアやケニアにおいても、2020年3月頃よりコロナの感染者が確認されており、その数は増え続けています。一方、治安の悪さもあって国内外からの支援が不足しています。また、医療体制が未整備な同国にあっては、高い致死率が懸念されています。国全体での医療崩壊を避けるためにも、コミュニティレベルでの対応強化が大切なフェーズです。

ギャング組織に加入した若者やテロ組織からの釈放者は、特別なケアを必要としています。外出制限が発出されるなか、若者の更なる経済的困窮や孤立、過激化も懸念されています。また、釈放直後の元テロリストは、生活を立て直して、社会に戻っていくにあたって非常に重要なフェーズにあり、今回のコロナ禍にあたって特別なケアを必要としています。経済・社会的な自立が確保されないと、せっかくの努力が後戻りして、再過激化・再加入してしまう事例が散見されているからです。また、特にソマリアでは、2019年度に大規模洪水やバッタの蝗害も発生しており、飢饉状態が宣言されるなど、悪条件が重なっています。こうした状況を踏まえて、同地域で支援を展開してきた世界でも数少ないNGOとして2019年3月から緊急支援を開始する運びとなりました。

具体的には、ギャングや元テロリストを含む対象地域の方に対して、マスクや石鹸、そして食糧を配布しています。食糧に関しては、同国における緊急食糧支援ひとつのパッケージになっている内容で、彼らの感染予防と最低限の栄養摂取を主な目的としています。これらと併せて、手洗いの設置や医療機関への支援も行なっています。

通常時も過去参加者に対しては、月1回以上を目安に遠隔でのカウンセリング・モニタリングを実施しています。まずは彼らの状況を確認しつつ、支援の要不要を判断し、特に緊急性が高い方を明らかにします。中長期的には、状況をみながら、遠隔地に在住の場合や、生活の立て直しに当たって特に手厚い支援が必要と判断された場合には、寄附金の電子送金も実施するなど、目的を鑑みた柔軟な対応も組み合わせていきたいと考えています。

しなやかにニーズに対応しながら、必要な支援を届けられるよう、邁進して参ります。

項目	概要
目的	(1)新型コロナウイルス (COVID-19) の蔓延を予防するとともに、感染拡大を予見したうえで脆弱なコミュニティにおける致死率の低下を図ること。 (2)同地域において過激化リスクの高い若者の生活を守り過激派組織への(再)加入を防止すること。
対象者	スラム街や難民居住区の居住者、過激化リスクの高い若者などや元兵士約10,000名
対象地域	ソマリア連邦共和国モガディシュ ソマリアとケニアの国境マンデラ (国連人間居住計画と協働実施) ケニア共和国首都ナイロビ (ソマリア人難民居住地域イスリーおよびスラム地域マザレ)
実施体制	当法人および国連人間居住計画との協賛事業
活動概要	(1)感染防止のための啓蒙・啓発活動、マスクや消毒液の支給 (2)医療機関への資金・機器援助 (同コミュニティの医療機関3か所への支援) (3)過激化リスクが高い若者への包括的支援

組織概要

名称 NPO法人アクセプト・インターナショナル

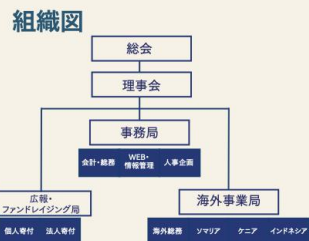
英名 Specified Non-profit Organisation Accept International

住所 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-1-10-5F

電話番号 03-4500-8161

設立年月 2017年4月
(前身団体・日本ソマリア青年機構は2011年9月設立)

代表理事 永井 陽右



メンバーの声

広報・ファンドレイジング局長 河野 智樹



広報・ファンドレイジング局長として主には法人寄付を担当し、組織・事業基盤の強化を図っています。2020年4月で当法人は設立から4年目を迎え、国連人間居住計画との共同事業の開始や、海外事業の強化など多くの面で非常に大切な1年になると考えております。他方、新型コロナウイルス感染症の影響により社会全体が苦境に直面している中、団体としても一層気を引き締め邁進しなければならないと痛感しています。こうした状況下においても、テロと紛争の解決」という大きな目標のために一歩ずつ力強く歩を進めて参りたいと思います。皆様の温かいご支援に深く感謝するとともに、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

ケニア事業部 白石 香純



ケニア事業部長を務め、脱過激化や社会復帰、収入創出支援を含むケニア事業全体のマネジメントを担当しております。社会的に阻害される立場にある若者と同じ目線に立ち、彼らの新たな挑戦を後押しするという姿勢に感銘を受け、当法人に参画しました。ケニア事業の根底にあるこの姿勢を大切にしながらも、新たなアイデアを取り入れよりよい事業をつくりあげていくことがこの1年のテーマであると考えています。新型コロナウイルスが世界に大きな影響を与える中で、私たちがミッションとして掲げる「テロと紛争の解決」のためには何をすべきなのか、イシューを見極めまっすぐに取り組んでまいります。

人事企画部長 麻生 凡



人事企画担当として組織づくりを推進しています。最初にアクセプトを知り、感銘を受けてからはや数年。まさか自分がメンバーとして内部からアクセプトに携わることになるとは思いませんでした。現在は、団体の規模拡大に伴う組織再編、マネジメント体制の整備、PDCAサイクルの高速化、実績最大化の仕組みづくりに取り組んでいます。メンバー参画前からかけていた期待に違わず、アクセプトでは今、各方面で事業飛躍の芽が出始めています。これもアンバサダー、メンバー、外部協力者の力の賜物です。そんなアクセプトのポテンシャルを最大限引き出し、紛争解決までにかかる行程を一日でも短くできるよう、精進して参ります。

パートナー団体の皆さまと共に

2015年、国連は人間、地球及び繁栄のための行動計画として、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」を策定しました。

持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて、多様なパートナーの協力が必要です。「World Investment Report(世界投資報告書)」によるとSDGs達成のために3.9兆米ドルが必要なのに対し、2.5兆米ドルが不足するという深刻な資金ギャップが報告されています。そして、そのために民間企業をはじめとするこれまでとは異なるアクターの出資が重要です。不足している資金のなかでも、SDGsゴール16のなかでも、「平和と公正をすべての人へ」など、暴力の問題の解決のために必要な資金は非常に限られている状況です。

当法人では、2019年度以降、企業との連携を強化しています。これまでもこれからも、多くの方と共にテロと紛争の解決へ取り組んでいきたいと考えています。



みずほ銀行との共創プロジェクト

みずほ銀行と当法人が協働で実施した「不正送金防止プログラム」。テロリスト等への不正送金の防止のために、利用者の皆様にアプリをインストール頂く取り組みです。目標人数の1万名のみずほユーザーの方にご参加いただき、無事にプロジェクトを達成することが出来ました。



応援くださった団体の皆さま



(敬称略、順不同)

支援者の声

日々ご支援くださるアンバサダーの方々から

アクセプト・アンバサダーは、毎月の継続的なご寄付とともに、大使(アンバサダー)として活動していただく新たな継続寄付制度です。アンバサダーの皆様は、継続的なご寄付を通じて活動を支えていただくとともに、当法人の大使として日々の生活の中で何かできることに取り組んでいく方々であり、テロと紛争が無い世界を実現するうえで不可欠な存在です。

同じ若者でありながらも、直接的な関係がない
ソマリアという国を支援するのがすごいと感じました。

2014年に学生主体のイベントを通じて、アクセプトのメンバーと知り合い、団体の存在(当時は前身の日本ソマリア青年機構)を知ったのがきっかけです。社会人になると、いくら関心があっても国際協力の分野に関わるのはなかなか難しい部分もありますが、アンバサダーであれば無理なく続けられると感じたことも理由の一つです。

他団体だと、お金の関係で終わってしまうことが多々あるかと思うのですが、そうではなくて実際に横のつながりが生まれていることがいいと思うポイントです。

先日、名古屋で開催した活動説明会では、司会を務めましたが、参加者の方の多様性や思いに触れられたことが、大変刺激になりました。活動する中で、普通に生活していたら知り合くなかった人同士が、刺激を与えられるようになるのは、とても素敵なことだと思います。将来的には、それがさらに広まって、世界から支援が集まる組織になるように、応援を続けたいと思います。



中溝 優花さん
(20代、愛知県在住)

「自分が社会に必要とされている、役に立っている」

3年ほど前、アクセプト・インターナショナルの前身・日本ソマリア青年機構のメンバーと出会ったのが、最初の出会いでした。他の団体に取り組んでいない、取り組めていない場所にフォーカスして活動しているのが非常に印象的で、すごいな、というのが率直な感想でした。

活動について知れば知るほど、「深刻だけど、誰も取り組んでいない地域や課題に取り組む」というコンセプトに共感するようになりました。魅力的な方が様々な形で関わっている多様性に、団体の底力を感じます。これは、他のNPOと比較しても特徴的な点だと思います。

アクセプト・インターナショナルのアンバサダーには、活動の義務は一切ないですし、そういった意味では気軽に参加できます。また、毎月のご寄付という金銭的なサポートが、今の団体にとって非常に重要だとも思います。

団体自体が「受け入れる」という思想を持っていますが、だからこそ、様々な関係者に対して開かれている印象を持ちます。多様な方が、多様なあり方で一緒に活動できるのは、団体のコンセプトと一致するところも大きいのかなと感じますね。



白田 輝生さん
(30代、神奈川県在住)

なぜ無実の人が殺されるのか。

小学生からの友人がアクセプト・インターナショナルでインターンをしていることを思い出して、活動に興味を持ちました。

アンバサダー限定イベントに参加してアクセプトの活動内容を知ることで、新たな知識も身についたように思います。テロリストやギャングの人たちの背景や環境を理解して向き合おうとしていることに、物凄く感心しています。メンバーの行動力は本当にも感心します。SNSでメンバーの活動を見ていますが、自分の同級生が現地でも教えるために携帯修理を自ら習得したり、時にトラブルもありながらも進んでいく姿にエネルギーを感じます。(笑)

テロリストと聞いたとき、以前は怖いイメージしかありませんでした。でも、アンバサダー限定イベントやSNSなどのWEB発信でアクセプトの活動内容を見て、彼らがそうになっている、ならざるを得ない環境があることを知ることができて、今は以前よりも多角的に「加害者」とされる人の存在を考えられているように思います。



芥川 駿太郎さん
(20代、神奈川県在住)

日本に民間発のテロ解決のための取り組みがあるんだという驚き。

インドは長年テロの影響を受けて苦しんでいることもあり、関心はずっとありました。そんな中、アクセプトの事務局スタッフと出会う機会がありました。

ニュースライターや限定ブログで、現地情報が届くのが面白いと思います。



ロミさん
(30代、東京都在住)

アクセプトの活動を通して、これまで知らなかったソマリアなどの地域や、テロや紛争の問題についてまずは「知る」ことで、新しい世界との接点が増えました。自分自身のテロへの恐れだったり、解消するための一つの場にもなっているのかなと思います。身近ではないテロと紛争の問題を、アクセプトという団体を通して日本に住む人が「知る」。その解決に向けて地に足をつけて活動している人がいることを「知る」。そのこと自体にも、意味があるように思います。

現地の一刻も早い安定を願いながら、今後もアンバサダーとして応援していきたいと思っています。

アクセプトの皆さんは、まさに「現代のヒーロー」

青年会議所の友人に、国際貢献に熱心に取り組んでいる若者がいるから会ってみたいかと紹介されたことがきっかけでした。「深刻にも関わらず十分な手が差し伸べられていない課題」に取り組もうとのメッセージは新鮮で納得感があり、自分なりに応援したいと考えました。

20代の自分よりも年齢の若いメンバーが、テロと紛争の解決に向けて活動しています。そうしたメンバーと近い距離で交流することに、自分自身刺激ももらっています。アクセプトのメンバーは、まさに「何のため」を見極めて、さらには自身の時間や人生をかけて活動しています。そうした姿に触れることは、自分自身が取り組んでいる次世代育成のその先を見るようで、非常に楽しいです。

私自身は、これからは多様性の時代だと考えています。国境に捉われない柔軟な発想、そして「日本」「日本人」の概念にとどまらずに、「人」としてどう生きるかをとらえる視座が重要です。

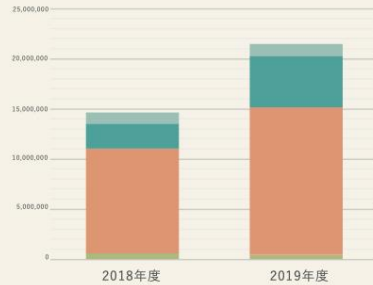


宮崎 貴博さん
(30代、東京都在住)

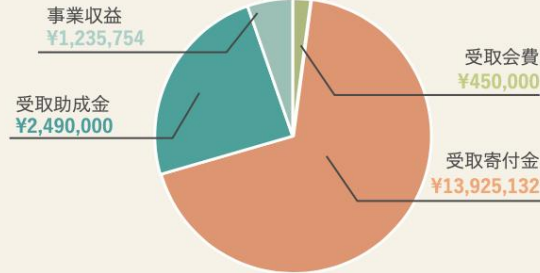
会計報告

2019年度

収入推移



2019年度の収支の内訳



2019年度会計総括

2019年度は、昨年度の約30%増の収入となりました。12月に実施したアンバサダー100名キャンペーンの成功ははじめ、継続寄付者の方に多く参加いただいたことが大きな支えになっています。一方、法人寄付の目標未達成により、計画値と比較すると約25%未達成の数字となりました。法人会員であるアンバサダーズなど、制度の整備や業界団体への参加など、種まきを行ってきましたが、まだ成果には結びついていない状況です。2020年4月の広報・ファンドレイジング局長の入職と合わせて、2019年度の反省も元に改善していきたいと考えています。

ソマリアにおけるDRRプロジェクトの本格化もあり、事業の成長スピードに合わせた収入増加の施策が必要な状況です。2020年度は、前述の法人寄付の拡大と、かねてより検討を進めてきた収益事業の本格化によって、目標予算を達成したいと考えています。

活動計画書

科目		実績
経常収益	受取会費	正会員・賛助会委員受取会費 450,000
	受取寄付金	受取寄付金 13,925,132
	受取助成金	助成金収入 2,490,000
	事業収益	啓蒙啓発事業収益 1,235,754
	その他収益	雑収入 5,782
経常収益 計		18,106,668
経常費用	事業費	人件費 3,694,783
		業務委託費 2,927,755
		支払謝金 1,592,761
		印刷製本費 76,848
		会議費 126,976
		通信運搬費 279,717
		旅費交通費 3,157,563
		消耗品費 1,494,809
		修繕費 85,250
		地代家賃 670,000
		諸会費 119,200
	研修費 42,612	
	支払手数料 45,673	
	租税公課 250,671	
	イベント経費 176,194	
	為替差損 4,078	
	雑費 8,303	
	管理費	人件費 2,018,259
		印刷製本費 98,950
		会議費 4,190
		旅費交通費 46,433
		通信運搬費 177,336
		消耗品費 139,669
水道光熱費 9,452		
広告宣伝費 23,948		
地代家賃 30,000		
諸会費 102,800		
リース料 18,260		
租税公課 16,970		
支払手数料 335,592		
雑費 37,800		
経常費用合計		17,811,852
当期経常増減費		294,816
当期経常外増減費		0
前期正味財産増減費		10,272,379
次期繰越正味財産額		10,567,195

監事監査報告書

特定非営利活動法人アクセプト・インターナショナル 代表理事 永井 陽右 殿

2019年4月1日から2020年3月31日までの第2期の貸借対照表及び活動計算書について監査を行いました結果、会計帳簿と一致し、法人の財産及び正味財産の増減の状況を正しく示していると認めます。

公認会計士

貸借対照表

科目	金額	
資産の部	流動資産（未取助成金を含む）	10,567,195
	固定資産	0
	資産の部 合計	10,567,195
負債の部	流動負債	0
	固定負債	0
	負債の部 合計	0
正味財産の部	前期繰越正味財産	10,272,379
	当期正味財産増減額	294,816
	負債及び正味財産合計	10,567,195